

第2回 有機農業を含む環境創造型農業推進施策検討会 議事要旨

- I 開催日時 令和5年8月22日（火）13:30～15:30
- II 出席委員
- | | |
|-------|------------------------------|
| 辻村 英之 | 京都大学大学院農学研究科 教授 |
| 須藤 重人 | 農研機構気候変動緩和策研究領域 緩和技術体系化グループ長 |
| 村上 佳世 | 関西学院大学経済学部 准教授 |
| 大皿 一寿 | (株)ナチュラルリズム 代表取締役社長 |
| 高見 康彦 | (株)丹波たかみ農場 代表取締役社長 |
| 櫻井 裕士 | 全国農業協同組合連合会兵庫県本部 県本部長 |
| 及川 智正 | (株)農業総合研究所 代表取締役会長/CEO |
| 益尾 大祐 | 生活協同組合コープこうべ 執行役員 |
| 藤原 啓 | 神戸市経済観光局 農水産課長 |
| 中山 哲郎 | 稲美町長 |

1 【協議テーマ】「有機農産物の需要拡大に向けた流通経路及び消費者の理解醸成」

(1) 話題提供の概要

- ・ 有機農産物流通の課題は、大きく3つある。1つ目はルールがわかりにくい、何を有機農産物といって、何を無農薬
といって、何を特別栽培というのかが非常にわかりにくい。2つ目は有機農産物の価値の伝達がきちんとできていな
い。安心安全という切り口だけではなくて、環境に繋がるというところまで伝え切れていないのではないか。3つ目
が最大の課題で、物流の非効率による価格の高騰ではないか。
- ・ 物流コストが高い理由は大きく2つ。1つ目は物量が少ないので、物流コストが上がっていくこと。2つ目は有機農
産物の生産者は、受発注をすることが多い。ニンジン1つ、リンゴ1つ、トマト3つくださいとなると、それに合わ
せたパッキングでコストがかかって物流コストが大きくなり、末端価格が高騰していると思っている。
- ・ 有機農産物は独自の物流を考えるのではなくて、既存の流通、既存の市場が使えないか、既存の産直の会社を使えな
いかなど既存のものを使って物流コストを安くしていくことが、キーになる。
- ・ 具体的には、生産者独自の物流にプラスして、卸売市場内に有機専門のコーナーを作って流通させてはどうか。
- ・ ポイントは市場流通、JAの流通など既存の物流を使用すること。
- ・ もう1つは、余った時に出荷するところがないことも、物流の高騰に繋がっている。
- ・ 余ったときに、市場内に有機農産物コーナーがあり、持って行けば市場が必ず買ってくれる仕組みを作ったり、小売
店と協力して有機農産物のコーナーを作ったり、有機農産物専門の道の駅・直売所を作ることが有効でないか。
- ・ 付加価値は一方向的な伝達だと伝わらないので、相互に情報交換できるような仕組みを作っていくことが大切ではないか。

(2) 主な発言

- 委員) JAも卸売市場も一定量の有機農産物が出荷されてこないと、取り扱うのが難しく、実際過去に、有機農産物の
の取扱いをはじめたが失敗した卸売市場があるがどうか。
- 卵が先か鶏が先かの議論だと思う。ポイントは2つ。1つは量が少ないと高くなってしまいうので、大量流通できるよ
うな生産規模を拡大すること。もう1つは受発注形態が多いので、過剰にできたものをどこに売るか、どこに持って
いくか。この辺りを解消していくと有機農産物の生産者にとってプラスになる。

○県側質問) 品目毎では小ロットになる。有機農産物というくくりで流通はさばけるのか。

→さばけると思う。有機農産物の需要はあるので、十分可能性はある。たくさん流さないとコストが下がらない。

●委員) 有機農産物等は消費者にとって従来「安心安全、健康」のイメージが強すぎ、嗜好品的な価値づけにとどまっているが、本来、地域の環境、気候変動、生物多様性などの公共の価値が大きい。この検討会は、そのような「農業の本来の価値で、社会の枠組みを再構築していく」という理念をお持ちだと理解しているが、その理解は正しいか。つまり、検討会の検討対象は、有機農業に限らず、環境創造型農業に関して、地球環境や気候変動など、もう少し広いパブリックな価値について検討するという理解で良いか。

→環境創造型農業の中に有機農業が含まれる。農業からの環境負荷低減をさらに進めるために環境創造型農業全体について検討を行う。

●委員) そうすると今のように有機農産物の流通についてディスカッションしているのは、それを参考に環境創造型農業の問題等を整理しているという理解で良いのか。

→位置づけとしては、有機農業の流通とかを話すことで、もう少し広いところも課題として考えていきたい。

●委員) 現段階で有機農産物の流通の問題点を洗い出すことはもちろん重要であるが、学校給食で有機に特化したアドバイスをすることも疑問に思う。その辺り切り分けて何が違うのか意識して議論をしていかなければいけないと思う。

→政策目標として、有機農業をきっちり拡大していくことを目指しているが、県はこれまで環境創造型という定義でやってきたため一体的に議論している。環境創造型農業まで政策ターゲットとして等しく広げつつ、メインターゲットは、有機農業に取り組んでいきたい。

●委員) 国のスタンスで、そういう検討はどう思われるか。

→「みどり戦略」で4分の1くらい有機農業にしようというターゲットを持っている。兵庫県の取組として合理性をもって、また、流通のことも考えて4分の1くらいは、有機にすべしというところに対しては、それはよいと思う。ただ、残りの4分の3は非常に重い数字で、4分の3（75%の慣行農業）が、つまりマジョリティの食料になるということ。しかし、4分の4全てが環境調和型農業であるべきと思っている。果たして有機農業が環境にいいのか、軽々に良い悪いを申し上げることはできないが、例えば過剰な有機物の投入は少し改善するとか、そういうことを含めて

環境調和型農業で農業由来の環境負荷を減らしていくということを大前提にして有機農業もサポートしていくという考え方である。

- 委員) 環境に負荷をかけずに守っていくのが目的とするならば、農業でできることは何かと考えたときに、一番効果的なのは有機農業ではないかと捉えている。神戸市のオーガニックビレッジ事業の中で、出口戦略の一つとして、学校給食について教育委員会と話をしている。200日ぐらい提供する給食の中で、1日だけ有機にして、安心で安全で農薬のないものを子供たちに食べさせることを目的に議論すると、200日のうち1日を有機にただけで、農薬の摂取量としてはほとんど変わらない。この1日を教育に生かすためには、環境のことを子供たちに話をする機会にすべきだと考えている。環境教育として1日を大事に使うと、翌年5日できれば、すごい成果になってくる。そういう形であれば学校給食は未来があるなど考えている。学校で環境のことを学び、どれだけ地球環境に貢献できるか情報をもって、購買する物を選ぶことができる人が増えるように力をいれなければならないと思う。

2 【協議テーマ】これまでの議論を踏まえた今後の施策の方向

(1) 主な発言

- 委員) 兵庫県で出来るモデルを作っていかなければならないと思う。当然、農業由来のCO₂やメタンを減らし、クレジットとして販売する工夫も必要。兵庫県には、大きな事業者があるので、その賛同を得て売買関係を構築することで兵庫モデルができると思っている。例えば、私が兵庫県で試験しようとしていることは、山田錦をつくるときに、中干し延長をすると3割メタンを減らすことができる。そのお米を灘五郷の蔵が原料として使い、その時に濾過材として竹炭を使って、お酒を濾過する。その絞り粕を牛の牧場で餌として牛に炭ごと食べさせる。牛は喜んで食べ、最終的に牛の排泄物は炭堆肥となるので、これを畑の土づくりに使うとバイオ炭を自動的に入れる仕組みができあがる。
- 委員) 有機の水稻栽培では、根を切ってしまうため中干しをしない。それより大事なのは秋耕。秋の間に藁をしっかりと腐らせる。その辺りはどうか。
→秋耕についても、向こう1年くらいでJ-クレジットのメニューに入ってくると思う。秋耕をすればメタン発生は2割くらい下がることが分かっているので有効。全く中干しをしないのはどうかと思うが、延長までは是々非々と思う。

●委員) 全農としても環境に対しての配慮ということで、全国的に中干し延長と秋耕に取り組んでいく。メタンガス抑制したことをPRできるような仕組みを考えている。山田錦は展示ほで試験をした中でどういう結果が出てくるのか、品質が良くなるのであれば取り組んでいかなければならないと思っている。

→中干し延長すると若干タンパク質含量は下がるので、お酒の食味はあがると思う。

●委員) 「神戸再生リン」は、下水処理場から取り出したリンを配合した肥料で、輸入資源に頼らないリン生産の取組であり、みどりの食料システム戦略にも合致する。これは、温室効果ガス発生抑制ということに海外から輸入しないということを含めて繋がっていくと思っている。もう一つは、神戸市産堆肥を市内で活用するにあたって、トン当たり3,000円の定額補助をしている。散布に労力がかかるので、今年度、ペレット化の設備を設置し、来年度から稼働する予定となっている。バイオ炭については、(一財)神戸農政公社がバイオ炭の機械を購入して、市内の竹林の竹をバイオ炭として、土壌に還元する取組を進めている。

●委員) 持続可能な農業のモデルとして「兵庫モデル」を作るとするなら、大消費地を抱える立地上のメリットを最大限活用すべき。環境創造型農業で一番大事な要素は「地産地消」。県産農産物をブランド化していくためには、地域で作った農産物をできるだけ地域で消費することが、CO2排出量削減にもつながるという利点を伝えていくべき。地元の生協等の小売事業者においては、都市部の店舗から排出される食品廃棄物を堆肥化する取組をやっていて、その堆肥を使った野菜を生産したり、場合によっては土を消費地に還元し、地産地消や学校教育の場でその堆肥を使う。これは兵庫県にしかできないモデルになりうるとしている。

○県側意見) 有機農業実践者の委員に人材育成、普及員の活動について考えを聞きたい。

→私達がやっている農法というのは、基本的に、慣行も有機もそう変わらない。有機をするにあたって、きちんとした技術、基本的な技術をしっかり学ばないと有機はできない。その次に、有機に取り組む場合、丹波市のやっている学校へ行くとか、農家の実習を受けるとかしないと、本当の有機栽培の技術は学べない。